

令和7年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和8年10月2日)

県 民 生 活 環 境 部

目 次

1 令和7年度 歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入 3

② 歳出 4

(2) 特別会計（該当なし） 5

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) 生活文化課 6

(2) 多様性社会推進課 8

(3) 環境政策課 10

(4) 環境対策課 12

(5) 廃棄物規制課 14

(6) 資源循環推進課 16

1 令和7年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位 千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	予算現額との 増 減 額 (B-A)	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額 C	対前年度比 増 減 額 (B-C)
(合 計)	9,493,820	△ 2,523,650	2,608,800	9,578,970	4,716,148	4,221,676	△ 5,357,294	12,461	482,011	3,650,539	571,137
8款 使用料及び手数料	326,794	△ 20,460	0	306,334	302,243	302,243	△ 4,091	0	0	304,140	△ 1,897
1項 使 用 料	10,807	58	0	10,865	10,866	10,866	1	0	0	10,829	37
2項 手 数 料	107,855	△ 5,593	0	102,262	87,811	87,811	△ 14,451	0	0	49,857	37,954
3項 証 紙 収 入	208,132	△ 14,925	0	193,207	203,566	203,566	10,359	0	0	243,454	△ 39,888
9款 国庫支出金	343,031	△ 3,586	0	339,445	327,724	327,724	△ 11,721	0	0	333,479	△ 5,755
2項 国庫補助金	342,844	△ 3,543	0	339,301	327,613	327,613	△ 11,688	0	0	332,071	△ 4,458
3項 委 託 金	187	△ 43	0	144	111	111	△ 33	0	0	1,408	△ 1,297
10款 財 産 収 入	7,300	11,102	0	18,402	18,402	18,402	0	0	0	3,527	14,875
1項 財産運用収入	7,300	11,101	0	18,401	18,401	18,401	0	0	0	3,527	14,874
2項 財産売却収入	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	1
11款 寄 附 金	6,000	2,250	0	8,250	9,800	9,800	1,550	0	0	1,643	8,157
1項 寄 附 金	6,000	2,250	0	8,250	9,800	9,800	1,550	0	0	1,643	8,157
12款 繰 入 金	579,723	△ 94,570	0	485,153	413,888	413,888	△ 71,265	0	0	476,165	△ 62,277
2項 基金繰入金	579,723	△ 94,570	0	485,153	413,888	413,888	△ 71,265	0	0	476,165	△ 62,277
14款 諸 収 入	482,272	△ 140,686	0	341,586	826,691	332,219	△ 9,367	12,461	482,011	609,385	△ 277,166
4項 貸付金元利収入	83,198	△ 50,234	0	32,964	31,986	31,986	△ 978	0	0	3,015	28,971
6項 収益事業収入	18,061	△ 44	0	18,017	18,017	18,017	0	0	0	18,061	△ 44
8項 雑 入	381,013	△ 90,408	0	290,605	776,688	282,216	△ 8,389	12,461	482,011	588,309	△ 306,093
15款 県 債	7,748,700	△ 2,277,700	2,608,800	8,079,800	2,817,400	2,817,400	△ 5,262,400	0	0	1,922,200	895,200
1項 県 債	7,748,700	△ 2,277,700	2,608,800	8,079,800	2,817,400	2,817,400	△ 5,262,400	0	0	1,922,200	895,200
付 記						付 記					
・収入超過の主なもの 8款3項1目 生活環境手数料(各種許可申請手数料証紙収入) 19,451 千円						・不納欠損額の主なもの 14款8項5目 雑入(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8に基づく行政代執行経費等) 12,461 千円					
・収入不足の主なもの 8款2項2目 生活環境手数料(各種許可申請手数料) △16,661 千円 12款2項9目 基金繰入金(森林湖沼環境基金繰入金) △64,995 千円 15款1項3目 生活環境債(一般単独事業債) △ 5,262,100 千円						・収入未済額の主なもの 14款8項5目 雑入(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8に基づく行政代執行経費等) 482,011 千円					

										(単位 千円)
② 歳 出										
科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	13,971,134	△ 763,154	2,995,489	0	16,203,469	10,074,962	4,742,925	1,385,582	7,546,947	2,528,015
うち職員給与費	1,104,132	76,258	0	0	1,180,390	1,176,429	0	3,961	1,111,173	65,256
4款 生活環境費	13,964,842	△ 763,439	2,995,489	0	16,196,892	10,068,387	4,742,925	1,385,580	7,479,655	2,588,732
1項 生活文化費	1,810,128	△ 112,769	103,944	0	1,801,303	1,734,765	13,200	53,338	1,469,227	265,538
2項 環境保全費	12,154,714	△ 650,670	2,891,545	0	14,395,589	8,333,622	4,729,725	1,332,242	6,010,428	2,323,194
7款 福祉費	6,292	285	0	0	6,577	6,575	0	2	1,513	5,062
1項 福祉政策費	6,292	285	0	0	6,577	6,575	0	2	1,513	5,062
10款 営業戦略費	0	0	0	0	0	0	0	0	65,779	△ 65,779
3項 国際ビジネス推進費	0	0	0	0	0	0	0	0	65,779	△ 65,779

※ 支出済額10,074,962千円と収入済額4,221,676千円の差5,853,286千円には、1款（県税）～6款（交通安全対策特別交付金）等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付 合 計 記			付 合 計 記		
不用額	合 計	1,385,582 千円	翌年度への繰越額	合 計	4,742,925 千円
・ 不用額の主なもの			・ 翌年度への繰越額の主なもの（明許）		
4款1項4目	文化推進費	36,308 千円	4款1項4目	文化推進費	13,200 千円
4款2項1目	環境管理費	18,302 千円	4款2項2目	自然環境保全費	8,365 千円
4款2項2目	自然環境保全費	17,415 千円	4款2項4目	霞ヶ浦対策費	3,135 千円
4款2項3目	環境対策費	114,034 千円	4款2項5目	廃棄物対策費	4,718,225 千円
4款2項4目	霞ヶ浦対策費	14,356 千円	・ 翌年度への繰越額の主なもの（事故）		
4款2項5目	廃棄物対策費	1,168,135 千円	該当なし		

(2) 特別会計 該当なし

① 歳 入

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)									

② 歳 出

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)										

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) 生活文化課

① 歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	1,261,308	△ 114,475	103,944	0	1,250,777	1,192,371	13,200	45,206	1,031,753	160,618	一般職33名
うち職員給与費	222,599	10,773	0	0	233,372	232,897	0	475	229,223	3,674	(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
4款1項1目 生活文化総務費	246,482	△ 8,185	0	0	238,297	234,241	0	4,056	不用額の主なもの(費目名は小項目) 生活文化総務費:2,214千円 人件費の確定及び需用費等の節約による残 安全なまちづくり推進費:1,842千円 補助金の確定等による残
4款1項2目 消費行政費	153,213	△ 15,809	0	0	137,404	133,263	0	4,141	不用額の主なもの(費目名は小項目) 消費行政推進費:2,552千円 補助金の確定等による残 消費生活センター費:1,589千円 人件費の確定及び役務費等の節約による残
4款1項4目 文化推進費	832,519	△ 92,849	103,944	0	843,614	794,106	13,200	36,308	不用額の主なもの(費目名は小項目) 県民文化センター費(明許繰越):17,816千円 施設整備費の確定等による残 アクアワールド茨城県大洗水族館費:12,155千円 施設整備費の確定等による残 繰越明許費 県民文化センター費:13,200千円 令和7年度最終補正予算に基づく事業による繰越

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
14款8項5目 雑入	324,316	△ 82,869	0	241,447	229,837	229,837	△ 11,610	0	0	収入不足の主なもの アクアワールド茨城県大洗水族館費: △11,660千円 施設整備費確定による減
15款1項3目 生活環境債	104,900	0	93,300	198,200	168,900	168,900	△ 29,300	0	0	収入不足の主なもの 県民文化センター費:△29,300千円 施設整備費確定及び翌年度への 繰越による減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
4款1項4目 文化推進費	県民文化センター施設整備費	1	140,294	13,200	令和7年度最終補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(2) 多様性社会推進課

① 歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	555,112	1,991	0	0	557,103	548,969	0	8,134	504,766	44,203	一般職29名
うち職員給与費	182,761	25,953	0	0	208,714	208,530	0	184	178,139	30,391	(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
4款1項5目 女性活躍推進費	211,557	24,643	0	0	236,200	234,478	0	1,722	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 男女共同参画推進費:1,029千円 需用費等の確定による残 女性活躍総務費:693千円 人件費の確定による残
4款1項7目 国際化推進費	268,974	△ 19,924	0	0	249,050	243,319	0	5,731	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 国際化推進費:3,166千円 委託料の確定による残 旅券事務費:2,565千円 人件費及び委託料の確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
8款2項2目 生活環境手数料	74,491	△ 36,896	0	37,595	20,934	20,934	△ 16,661	0	0	収入不足の主なもの 一般旅券発給等手数料:△16,661千円 一般旅券交付件数(電子納付分)の減
8款3項1目 生活環境手数料	88,995	△ 2,174	0	86,821	106,272	106,272	19,451	0	0	収入超過の主なもの 一般旅券発給等手数料:19,451千円 一般旅券交付件数(証紙納付分)の増

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(3) 環境政策課

① 歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	771,629	△ 7,721	0	0	763,908	719,826	8,365	35,717	742,542	△ 22,716	一般職29名
うち職員給与費	181,615	10,454	0	0	192,069	190,386	0	1,683	183,887	6,499	(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
4款2項1目 環境管理費	362,517	△ 27,124	0	0	335,393	317,091	0	18,302	不用額の主なもの(費目は小項目名) 環境総務費:4,176千円 環境保全対策費:14,126千円 委託料、補助金の確定及び需用費等の節約による残
4款2項2目 自然環境保全費	409,112	19,403	0	0	428,515	402,735	8,365	17,415	不用額の主なもの(費目は小項目名) 自然環境保全費:12,508千円 野生生物保護費:4,268千円 狩猟対策費:639千円 委託料、工事費の確定及び需用費等の節約による残 繰越明許費 野生生物保護費:8,365千円 関係機関との調整遅延による工事遅延による繰越

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項2目 生活環境費国庫 補助金	212,145	18,567	0	230,712	222,286	222,286	△ 8,426	0	0	収入不足の主なもの 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金:△8,565千円 工事費の確定による減
12款2項18目 新型コロナウイルス 感染症対応 地方創生基金	18,328	△ 9,130	0	9,198	3,935	3,935	△ 5,263	0	0	収入不足の主なもの 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生基金:△5,263千円 補助金の確定による減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
4款2項2目 自然環境保全費	鳥獣センター費	1	29,934	8,365	関係機関との調整遅延による工事遅延による繰越

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(4) 環境対策課

① 歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	1,615,797	△ 188,358	1,342	0	1,428,781	1,297,256	3,135	128,390	1,360,968	△ 63,712	一般職46名
うち職員給与費	299,261	14,899	0	0	314,160	313,711	0	449	299,246	14,465	(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
4款2項3目 環境対策費	1,111,374	△ 158,451	0	0	952,923	838,889	0	114,034	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 公害総務費:1,539千円 職員給与費の確定及び需用費等の節約による残等 公害防止対策費:2,895千円 委託料の確定及び需用費等の節約による残等 大気保全対策費:2,972千円 大気測定機器整備費の修繕費の確定による残等 水質保全対策費:106,628千円 霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業費の確定による残等
4款2項4目 霞ヶ浦対策費	504,423	△ 29,907	1,342	0	475,858	458,367	3,135	14,356	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 霞ヶ浦水質保全対策費:7,638千円 委託料の確定及び需用費等の節約による残等 霞ヶ浦環境科学センター費:6,718千円 人件費の確定及び需用費等の節約による残等 繰越明許費 霞ヶ浦環境科学センター費:3,135千円 令和7年度最終補正予算に基づく事業による繰越

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
12款2項9目 森林湖沼環境基金繰入金	526,315	△ 92,627	0	433,688	368,693	368,693	△ 64,995	0	0	収入不足の主なもの 森林湖沼環境基金繰入金:△64,995千円 霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業費の確定による減等

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
4款2項4目 霞ヶ浦対策費	運営費	1	150,136	3,135	令和7年度最終補正予算に基づく事業による繰越

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(5) 廃棄物規制課

① 歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	433,993	10,267	0	0	444,260	433,867	0	10,393	815,129	△ 381,262	一般職19名
うち職員給与費	124,029	2,993	0	0	127,022	126,003	0	1,019	125,640	363	(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
4款2項5目 廃棄物対策費	433,993	10,267	0	0	444,260	433,867	0	10,393	不用額の主なもの(費目名は小項目) 廃棄物総務費:3,547千円 人件費の確定及び需用費の節約による残等 廃棄物対策費:6,846千円 委託料の確定及び需用費の節約による残等

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
8款3項1目 生活環境手数料	104,972	△ 11,038	0	93,934	84,828	84,828	△ 9,106	0	0	収入不足の主なもの 産廃業者許可申請手数料:△8,266千円 産業廃棄物処理業許可申請件数の減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(6) 資源循環推進課

① 歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	9,333,295	△ 464,858	2,890,203	0	11,758,640	5,882,673	4,718,225	1,157,742	3,091,789	2,790,884	一般職15名
うち職員給与費	93,867	11,186	0	0	105,053	104,902	0	151	95,038	9,864	(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
4款2項5目 廃棄物対策費	9,333,295	△ 464,858	2,890,203	0	11,758,640	5,882,673	4,718,225	1,157,742	不用額の主なもの(費目名は小項目) 廃棄物対策費:79,846千円 貸付金等の確定及び需用費の節約による残 廃棄物対策費(明許繰越):1,077,024千円 工事の遅延に伴う工事請負費等の残 繰越明許費 廃棄物対策費:4,718,225千円 関係機関との調整遅延による事業遅延等による繰越

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
15款1項3目 生活環境債	7,636,000	△ 2,286,600	2,514,300	7,863,700	2,637,100	2,637,100	△ 5,226,600	0	0	収入不足の主なもの 一般単独事業債:△5,226,600千円 事業費の確定及び翌年度への繰越 による減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
4款2項5目 廃棄物対策費	産業廃棄物処理施設確保対策費	48	8,727,009	4,718,225	関係機関との調整遅延による事業遅延等による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(参考資料)令和7年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【県民生活環境部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R6決算額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ 数
1	安全なまちづくり推進事業 (生活文化課)	17,581	21,427	3,846	「茨城県性暴力の根絶を目指す 対策強化月間」における普及啓 発事業費の増 2,967	(事業の成果) 「茨城県性暴力の根絶を目指す対策強化月 間」を11月に設定し、月間中、関係部局、市 町村、関係機関・団体と連携し、性暴力の根 絶に資する各種啓発を実施した。 (今後の課題) 引き続き、性暴力の根絶に資する各種啓発 を実施し、性暴力根絶に関する県民の理解促 進と社会的気運の醸成を一層高めていく必要 がある。	R7:55 R6:51
2	国際化・多文化共生 社会推進事業 (多様性社会推進 課)	15,834	21,639	5,805	IBARAKIネイティブコミュニケー ションサポーター制度推進事業 業務委託料の増 5,839	(事業の成果) (公財)茨城県国際交流協会や市町村、関 係団体等と連携しながら、IBARAKIネイテ ィブコミュニケーションサポーターの認定者数 を前年度末の70人から104人に拡充し、母語 による相談・支援体制の充実・強化等に取り 組み、外国人の受入れ環境の整備を図ること ができた。 (今後の課題) 外国人による生活マナー等の不徹底が地域 でのトラブルとなるケースが見られることか ら、今後は、外国人への支援・共生の推進と ルール遵守の徹底を両輪としながら、秩序あ る共生社会の実現に向けて取り組んでいく必 要がある。	R7:58 R6:54
3	茨城助け合い運動推 進事業 (多様性社会推進 課)	39,483	44,436	4,953	企業連携型NPO活動支援事業 の補助額の増 4,265	(事業の成果) NPOと企業が連携した地域貢献活動に対 する支援やボランティア活動を始めたい個人 と地域活動団体との橋渡しをすることにより 県民運動の推進が図られた。 (今後の課題) 引き続き、行政だけでは対応が難しい地域 課題の解決のため、多様な主体が連携・協働 できる環境づくりや多くの方々が社会活動に 参加できる取組を進めていく必要がある。	R7:61 R6:57

No	事業名 (担当課)	R6決算額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
4	ナガエツルノゲイトウ 駆除対策事業 (環境政策課)	-	146, 135	146, 135	ナガエツルノゲイトウの駆除事業費の増 146, 135 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用	(事業の成果) 新利根川に繁茂したナガエツルノゲイトウを「駆除対策実施基準」に基づき駆除することにより、農業用水の取水への支障などの被害を未然に防止することができた。 (今後の課題) 引き続き、ナガエツルノゲイトウの繁茂による甚大な被害の未然防止に努めていく。	R7:65 R6:ー
5	霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業 (環境対策課)	280, 806	229, 234	△51, 572	市町村補助実績の確定による減 △51, 572	(事業の成果) 浄化効果の高いNP型高度処理型浄化槽の設置や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に伴う撤去費用等、計715件の補助を実施し、合併処理浄化槽への転換を促進することができた。 (今後の課題) 生活排水未処理世帯の早期解消に向け、引き続き、単独処理浄化槽から高度処理型合併処理浄化槽への転換等を促進する必要がある。	R7:73 R6:69
6	不法投棄対策費 (廃棄物規制課)	532, 783	130, 068	△402, 715	石岡市小見地内の行政代執行の委託料の減等 △402, 715	(事業の成果) ゲリラ投棄対策として、監視・指導体制の強化と発見・通報体制の充実を図り、関係機関と連携して早期発見、早期対応に取り組んだ結果、不法投棄新規発生件数は、令和2年度の197件から令和7年度は85件と大幅に減少した。 また、残土条例と盛土規制法に基づき、市町村等と連携して厳正に対処した結果、残土条例違反による不適正事案の新規発生件数は、ピーク時の令和3年度の105件から令和7年度は57件に減少した。 (今後の課題) 市町村や警察と緊密に連携するとともに、決して「捨て得」は許さない、厳格な対応を図ることにより、「茨城は捨てづらい」環境づくりを進める必要がある。	R7:77 R6:73

No	事業名 (担当課)	R6決算額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
7	新最終処分場整備推進事業 (資源循環推進課)	925,583	3,531,551	2,605,968	貸付金・出捐金の増等 2,605,968	(事業の成果) （一財）茨城県環境保全事業団が事業主体となり、令和6年度に工事に着手し、令和7年度は、敷地造成工事、防災調整池及び浸出水処理施設の設置工事、浸出水地下水集水ピットの築造工事や上下水道工事を実施した。 県は事業団に対し整備資金として国の交付金と同額を出捐するとともに、必要な貸付を行った。 (今後の課題) 事業主体である事業団に対し、整備に関する支援を行うとともに、切れ目なく最終処分場を確保できるよう、安全性を最優先に、地域と共生する施設整備に取り組んでいく必要がある。	R7:79 R6:75
8	新最終処分場周辺道路整備事業 (資源循環推進課)	2,041,689	2,215,240	173,551	工事請負費の増等 173,551	(事業の成果) 令和6年度に工事に着手し、令和7年度は、トンネル工事や橋梁工事等を実施するとともに、県道日立常陸太田線の片側歩道整備・油縄子交差点改良に係る用地取得・補償及び用地取得が不要な区間の歩道設置工事を実施した。 (今後の課題) 工事の安全確保に必要な工期を確保しながら、新処分場の供用開始時期とあわせた開通を目指して整備を進めていく必要がある。	R7:79 R6:75

1. 新しい豊かさ			No	指標名	単位	現状値		2025実績				参考 2024 指標 評価	目標値	担当部局	
政策・施策の進捗状況	施策 評価	2020				全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価	2025				
政策1 質の高い雇用の創出															
 順調である	3.7	施策1 成長分野等の企業の誘致													
		B	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018～20累計)	—	1,228 (2022～25累計)	—	1,360 (2022～25累計)	90%	B	B	1,360 (2022～25累計)	土地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018～20累計)	—	174 (2022～25累計)	—	160 (2022～25累計)	108%	A	A	160 (2022～25累計)	土地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016～20累計)	—	42 (2016～25累計)	—	42 (2016～25累計)	100%	A	B	42 (2016～25累計)	営業戦略部
		施策2 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化													
		A	4	工場の立地件数	件	196 (2018～20累計)	1	257 (2022～25累計)	—	220 (2022～25累計)	116%	A	A	220 (2022～25累計)	土地推進部
			5	新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	202 (2022～25累計)	—	200 (2022～25累計)	101%	A	A	200 (2022～25累計)	土地推進部
		施策3 産業を支える人材の育成・確保													
		A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	4,415 (2020～25累計)	10	3,710 (2020～25累計)	119%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部
政策2 新産業育成と中小企業等の成長															
 順調である	4.0	施策1 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり													
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円／回以上の資金調達件数	件	8 (2017～20累計)	—	31 (2017～25累計)	—	30 (2017～25累計)	103%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016～20平均)	—	71 (2022～25累計)	—	66 (2022～25累計)	107%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部
		施策2 活力ある中小企業・小規模事業者の育成													
		A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	174 (2022～25累計)	—	150 (2022～25累計)	116%	A	A	150 (2022～25累計)	産業戦略部
			10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 (2019～20累計)	—	47 (2022～25累計)	—	42 (2022～25累計)	111%	A	A	42 (2022～25累計)	産業戦略部
		政策3 強い農林水産業													
 順調である	3.0	施策1 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり													
		A	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	645 (2024)	10	600 (2024)	119%	A	B	600 (2024)	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	4	—	4	100%	A	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	12 (2020～25累計)	—	12 (2020～25累計)	100%	A	B	12 (2020～25累計)	農林水産部
		施策2 県食材の国内外への販路拡大													
		A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	178	—	178	100%	A	A	178	営業戦略部
		施策3 農山漁村の活性化													
		D	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	113 (見込値)	—	48	~32%	D	D	48	農林水産部
政策4 ビジット茨城 ～新観光創生～															
 順調である	3.5	施策1 稼げる観光地域の創出													
		B	16	観光消費額	億円	2,101	—	4,482	—	4,878	85%	B	A (目標値修正前)	4,878	営業戦略部
		施策2 インバウンドの取り込み													
		A	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	312,000	36	300,000	104%	A	A (目標値修正前)	300,000	営業戦略部
			18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	834	—	850	97%	B	A	850	営業戦略部
			19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	1 (2018～20累計)	—	17 (2022～25累計)	—	16 (2022～25累計)	106%	A	B	16 (2022～25累計)	土木部
政策5 自然環境の保全・再生															
 順調である	3.5	施策1 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全													
		A	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年 霞ヶ浦 湖沼 牛久沼	11,260 [9,094] [1,723] [443]	— [8,657] [1,606] [413]	10,676 [8,657] [1,606] [413]	— [8,660] [1,642] [415]	10,717 [8,660] [1,642] [415]	107%	A	B	10,717 [8,660] [1,642] [415]	県民生活環境部
			施策2 サステナブルな社会づくり												
			B	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	31.7 (2024)	—	32.3 (2024)	91%	B	A	34.0
22	フードロス削減量	t		0	—	305 (2022～25累計)	—	300 (2022～25累計)	101%	A	A	300 (2022～25累計)	県民生活環境部		

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジ I「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)				
・「順調である」	:	5	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	0	8	3	0	1	12	17	4	0	1	22
・「取組の強化が求められる」	:	0	(66.7%)	(25.0%)	(0.0%)	(8.3%)	(100.0%)	(77.3%)	(18.2%)	(0.0%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅱ. 新しい安心安全			現状値		2025実績					参考	目標値	担当部局				
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2024指標評価		2025			
政策6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉																
 順調である	政策評価	指標平均値	施策1 医療・福祉人材確保対策													
			B	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	8.2	—	7.5(2022)	113%	A	A	7.5(2022)	保健医療部
				24	特定看護師数	人	96(2019)	6(10万人当たり)	401	—	422	93%	B	A	422	保健医療部
				25	介護職員数	人	42,001(2019)	—	42,841(2024)	—	44,677(2024)	31%	D	D(目標値修正前)	45,807	福祉部
			施策2 地域における保健・医療・介護提供体制の充実													
			C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3(2019)	42	47.1(2024)	42	全国平均(44.6)以下(2024)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部
				27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	475	—	475	100%	A	A	475	保健医療部
			施策3 精神保健対策・自殺対策													
			A	28	自殺者数(人口10万人当たり)	人	18.4(2023)	14	16.6(2024)	22	16.8(2024)	112%	A	D(目標値修正前)	16.8(2024)	福祉部
			施策4 健康危機への対応力の強化													
			A	29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100(2021)	—	168	—	168	100%	A	A(目標値修正前)	168	保健医療部
					業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)		51(2021)	—	168	—	168	100%	A	A(目標値修正前)	168	
政策7 健康長寿日本一																
 成果をあげつつある	政策評価	指標平均値	施策1 人生百年時代を見据えた健康づくり													
			C	30	特定健康診査実施率	%	55.4(2019)	19	57.0(2023)	27	62.4(2023)	22%	D	D	65.9	保健医療部
				31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	100.0	—	100	100%	A	A	100	福祉部
			施策2 認知症対策の強化													
			C	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	3,001(2022～25累計)	—	5,000(2022～25累計)	60%	C	C	5,000(2022～25累計)	福祉部
				33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126(～2020累計)	—	177(～2025累計)	—	209(～2025累計)	84%	B	B	209(～2025累計)	福祉部
			施策3 がん対策													
			C	34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	—	16.1(2024)	—	19.0(2024)	53%	C	C	20.0	保健医療部
政策8 障害のある人も暮らしやすい社会																
 成果をあげつつある	政策評価	指標平均値	施策1 障害者の自立と社会参加の促進													
			B	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	88.6	—	100	83%	B	B	100	福祉部
			施策2 障害者の就業機会の拡大													
			D	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)	円	19,882(2023)	44	21,399(2024)	43	26,209(2024)	23%	D	D	26,209(2024)	福祉部
37	民間企業における障害者雇用率	%		2.19	31	2.32	45	2.50	42%	D	C	2.50	産業戦略部			
政策9 安心して暮らせる社会																
 順調である	政策評価	指標平均値	施策1 地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上													
			A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	376	—	364	109%	A	A	364	政策企画部
				39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	154(2022～25累計)	—	150(2022～25累計)	102%	A	A	150(2022～25累計)	県民生活環境部
				40	県内の地域活動団体数	件	252(～2021累計)	—	358(～2025累計)	—	350(～2025累計)	102%	A	A	350(～2025累計)	県民生活環境部
			施策2 安心な暮らしの確保													
			D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	52.4	—	55以上	0%	D	D	55以上	保健医療部
				43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	90.2	28	90.8	87%	B	B	90.8	土木部
			施策3 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり													
			A	44	不法投棄発生件数	件	197	—	85	—	80以下	95%	B	B	80以下	県民生活環境部
				45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	44.3	—	57.4	—	50.0	229%	A	D	50.0	警察本部
46	交通事故死者数	人		84	(ワースト)11	82	(ワースト)10	70以下	14%	D	D	70以下	警察本部			
政策10 災害・危機に強い県づくり																
 順調である	政策評価	指標平均値	施策1 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化													
			A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10(2022)	—	44	—	44	100%	A	A	44	防災・危機管理部
				49	河川改修率	%	58.1	—	58.9	—	58.9	100%	A	A	58.9	土木部
				50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.4	—	25.4	100%	A	A	25.4	土木部
			施策2 原子力安全対策の徹底													
			A	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	A	0	防災・危機管理部
			施策3 健康危機への対応力の強化													
			A	52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100(2021)	—	168	—	168	100%	A	A(目標値修正前)	168	保健医療部
					業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)		51(2021)	—	168	—	168	100%	A	A(目標値修正前)	168	

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅡ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅡ)					主要指標評価結果(チャレンジⅡ)				
・「順調である」	:	3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	2	7	2	4	2	15	16	5	2	7	30
・「取組の強化が求められる」	:	0	(46.7%)	(13.3%)	(26.7%)	(13.3%)	(100.0%)	(53.3%)	(16.7%)	(6.7%)	(23.3%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅲ. 新しい人財育成				現況値		2025実績					参考		目標値		担当部局
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2024指標評価	2025			
政策11 次世代を担う「人財」															
政策評価	指標平均値	施策1 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進													
		C	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6	9	79.3	16	83.0	15%	D	C	83.0	教育庁
			【中3】(2019)												
		53~2	児童生徒の学力の全国順位	位	21	—	9	—	10	109%	A	D	10	教育庁	
		施策2 新しい時代に求められる能力の育成													
		A	54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	17	4	6	320%	A	A	6	教育庁
			55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	857	—	528	177%	A	A	528	教育庁
56	大学進学率		%	49.0	17	56.1	17	60.0	64%	C	B	60.0	教育庁		
施策3 地域力を高める人財育成															
A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	7,354	—	6,760	127%	A	A	6,760	教育庁		
政策12 魅力ある教育環境															
政策評価	指標平均値	施策1 時代の変化に対応した学校づくり													
		A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	11	—	9	122%	A	A	9	政策企画部
			(2021~25累計)						(2021~25累計)			(2021~25累計)			
		施策2 次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり													
		B	60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100.0	—	100	100%	A	A	100	教育庁
61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合		%	59.5	—	90.9	—	100	77%	B	B	100	教育庁		
(2024)						(2024)			(2024)			(2024)			
政策13 日本一、子どもを産み育てやすい県															
政策評価	指標平均値	施策1 結婚・出産の希望がかなう社会づくり													
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	88.4	25	92.3	50%	C	C	92.3	福祉部
			(2024)						(2024)			(2024)			
		63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352	—	3,189	—	3,050	104%	A	A	3,050	福祉部	
		(2006~20累計)						(2006~25累計)			(2006~25累計)				
		施策2 安心して子どもを育てられる社会づくり													
		B	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	1	18	0	99%	B	B	0	福祉部
65	放課後児童クラブの実施箇所数		箇所	1,074	—	1,219	—	1,231	92%	B	A	1,231	福祉部		
(目標値修正前)															
施策3 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援															
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	27.1	—	48.0	31%	D	D	48.0	福祉部		
政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城															
政策評価	指標平均値	施策1 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術													
		C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617	—	503,816	—	575,425	62%	C	C	575,425	教育庁
			(2019)												
		施策2 スポーツの振興と遊びのある生活スタイル													
		A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	10	24	9	116%	A	A	9	教育庁
69	県や市町村等が行う、スポーツイベントや教室等への参加者		万人	34	—	49	—	46	125%	A	A	46	政策企画部		
(2023)															
政策15 自分らしく輝ける社会															
政策評価	指標平均値	施策1 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり													
		C	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914	—	1,493	—	1,400	106%	A	A	1,400	県民生活環境部
			(2014~25累計)						(2014~25累計)			(2014~25累計)			
		71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	81.7	—	90.0	14%	D	D	90.0	福祉部	
		施策2 女性が輝く社会の実現													
		A	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	51.8	—	50.0	114%	A	B	50.0	県民生活環境部
		施策3 働きがいを実感できる環境の実現													
D	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,767	—	5,977	72%	C	A	6,090	産業戦略部		
	74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.5	41	8.5	13%	D	D	8.5	産業戦略部		

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
・「順調である」	: 3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 2	5	3	3	2	13	11	3	4	4	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(38.5%)	(23.1%)	(23.1%)	(15.4%)	(100.0%)	(50.0%)	(13.6%)	(18.2%)	(18.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅳ. 新しい夢・希望																
政策・施策の進捗状況	政策評価	No	指標名	単位	現状値		2025実績				参考 2024 指標 評価	目標値 2025	担当部局			
					2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価						
政策16 魅力発信No.1プロジェクト																
 成果を あげつつ ある	政策評価	指標平均値	施策1 「茨城の魅力」発信戦略													
			A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	234	—	210	122%	A	A	210	営業戦略部
			(目標値修正前)													
 順調である	政策評価	指標平均値	施策2 県民総「茨城大好き！」計画													
			D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	70.7	—	80.0	~17%	D	D	80.0	総務部
政策17 世界に飛躍する茨城へ																
 順調である	政策評価	指標平均値	施策1 世界に広がるIBARAKIブランド													
			A	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	362	—	327	115%	A	B	327	営業戦略部
			施策2 世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)													
			A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8 (2017~20累計)	—	31 (2017~25累計)	—	30 (2017~25累計)	103%	A	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部
			A	79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	社	2 (2020~25累計)	—	18 (2020~25累計)	—	18 (2020~25累計)	100%	A	A	18 (2020~25累計)	産業戦略部
(目標値修正前)																
政策18 若者を惹きつけるまちづくり																
 順調である	政策評価	指標平均値	施策1 若者に魅力ある働く場づくり													
			B	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	30,387 (2022~25累計)	—	33,900 (2022~25累計)	89%	B	B	33,900 (2022~25累計)	産業戦略部
				81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016 (2018~20累計)	—	1,228 (2022~25累計)	—	1,360 (2022~25累計)	90%	B	B	1,360 (2022~25累計)	立地推進部
				82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(再掲)	件	126 (2018~20累計)	—	174 (2022~25累計)	—	160 (2022~25累計)	108%	A	A	160 (2022~25累計)	立地推進部
			施策2 若者を呼び込む茨城づくり													
			A	83	関係人口数(地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780 (2018~20累計)	—	11,780 (2018~25累計)	—	11,410 (2018~25累計)	103%	A	A	11,410 (2018~25累計)	政策企画部
政策19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進																
 成果を あげつつ ある	政策評価	指標平均値	施策1 先端技術による社会変革やデータの活用の加速化													
			A	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.5	—	0.5	100%	A	A	0.5	農林水産部
				85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	10 (2020~25累計)	—	10 (2020~25累計)	100%	A	A	10 (2020~25累計)	農林水産部
				86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	4 (2022~25累計)	—	3 (2022~25累計)	133%	A	A	3 (2022~25累計)	農林水産部
				87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部
				88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9 (2016~20平均)	—	71 (2022~25累計)	—	66 (2022~25累計)	107%	A	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部
				90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	4,415 (2020~25累計)	10	3,710 (2020~25累計)	119%	A	A	3,710 (2020~25累計)	産業戦略部
			施策2 スマート自治体の実現に向けた取組の推進													
			D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自治体数	団体	1	—	3	—	45 (県内全自治体)	4%	D	D	45 (県内全自治体)	政策企画部
政策20 活力を生むインフラと住み続けたいなるまち																
 成果を あげつつ ある	政策評価	指標平均値	施策1 未来の交通ネットワークの整備													
			C	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.6	20	80.1	50%	C	D	80.1	土木部
				93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	67,428	—	78,500	7%	D	D	78,500	土木部
				94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	834	—	850	97%	B	A	850	営業戦略部
			施策2 人にやさしい、魅力あるまちづくり													
B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	80.2	—	80.4	92%	B	B	80.4	土木部			

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅣ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅣ)					主要指標評価結果(チャレンジⅣ)				
・「順調である」	: 2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 3	5	2	1	2	10	12	4	1	3	20
・「取組の強化が求められる」	: 0	(50.0%)	(20.0%)	(10.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(60.0%)	(20.0%)	(5.0%)	(15.0%)	(100.0%)
「政策」の進捗状況(合計)		施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	: 13	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 7	25	10	8	7	50	56	16	7	15	94
・「取組の強化が求められる」	: 0	(50.0%)	(20.0%)	(16.0%)	(14.0%)	(100.0%)	(59.6%)	(17.0%)	(7.4%)	(16.0%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。
※ 主要指標は92指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No.29/No.52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、上記「『政策』の進捗状況(合計)」の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「94」となっている。